などの情報の共有化を図るための協議会を開催。

次世代基盤に200億円

林野庁

林野庁は8月31日、2016年度予算概算要求を提出した。要求総額は3429億1900万円（前年度比18・1%増）で、重点事項として林業の成長産業化を推進するために「次世代林業基盤づくり交付金」として200億円を計上した。間伐・路網整備やCLT（直交集成板）などを製造する木材加工・流通施設、木質バイオマス関連施設整備や地域材の活用など地域の実情に応じた、川上から川下までの取り組みを総合的に支援する方針を強く打ち出している。

地域材利用、CLT技術開発支援に重き

2016年度予算概算要求の目玉となったのは、林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進のための「次世代林業基盤づくり交付金」の200億円。主な内容として、①間伐材の供給力の強化と安定供給を確保するための路網整備、伐倒・搬出を支援する次世代木材生産・供給システム構築事業を新規で実施②木材公共建築物や木質バイオマスの利用を促進する施設の整備、地域材を利用したCLTなどを製造する木材加工流通施設の整備などに対する、森林・林業再生基盤づくり交付金―の2点が柱となっている。

ほかに文部科学省の「エコスクールパイロット・モデル事業」と連携し、地域材を活用して木造の学校施設を整備する場合などには補助単価を上げることなどが盛り込まれた。

2015年度当初予算額27億円から大幅に増え

中森林資源の循環利用を促しつつ森林・林業の持続的な発展と公共的機能の発揮を図ることが重要」とした。その実現のためには、「木材の安定取り組みをする必要がある」としている。

また都市部の建築物の木質化を推進するための技術・製品の開発・普及度データの収集、同施工マニュアルの整備、木質対火部材の開発などを行う②地域材を利用した公共建築物の木造化の促

援、海外での地域材の利用を普及するための日本産材を使用したモデル建築・木製品の展示など支援する。

紀州材のPR小屋製作

和歌山県 防災ハウスにも活用

和歌山県木材協同組合連合会、同森林組合連合会などでつくる「和歌山県木造住宅生産体制強化推進協議会」は、紀州材PRのためにタイニーハウス（小さな住居・小屋）を製作、田辺市内2カ所に計5棟の展示を始めた。

5棟は全て紀州材で製作され、その中の2棟は太陽光自然エネルギーによる完全独立型電源（オフグリッド電源）を装備したモデルで、渡瀬温泉キャンプ場に展示されている。高さ約3㍍で約3・5畳の居住スペースを持ち、独立した電源の確保により、緊急時の避難スペースとしても活用できる。開発・施工したTREE（横浜市）は「紀州材の特徴である木の香りやぬくもりの魅力に加え、低炭素社会に必要となる自然エネルギーライフを体験できるようにした」という。

タイニーハウスは数年前からイギリスで始まり、欧米で人気が高まっている。別荘地や住宅の庭などに設置して利用するケースが多い。同社では紀州材の新たな活用方法として、災害時対応機能を備えた「オフグリッド・タイニー・ハウス」も積極展開する予定。

TREEが施工したオフグリッド・タイニー・ハウス

調 特

植

ていることから良材に関しては上昇傾向。天然木の板目、柾目盤ともに良

年同月比8・6%の減少、出荷量は4万3千727立方㍍、対前年同月比5

ルと探る

の秘密

=下=

研究所で仕事をしていた時代

月2日号に続いて、デザイナーんがロングセラー「低座イス」

妥協のないつくり

斎藤　背の張り布の部分のほかに、もう一つ苦労したところが、座板や背板の接合部分です。複雑な三次曲面にすき間なく接合することは至難の業でした。

石川　通常は逃げをつくると

の「イームズDCW」は、パーツ化する発想から始まっています。いまの製品はノックダウンの製品が多いから、逃げをつくらないと無理ですね。こんなに

うか。そういう時代の空気を感じます。

斎藤　シンプルといえば、直線的なデザインが多いのですが、低座イスは、直線と曲線の

わっても、古さを感じさせない理由がそこにあります。さらに、その根底にあるのが、日本人の生活に根差したものであるということです。

▲低座イス

低座イスの魅力を語る石川さん（右）と斎藤さん＝天童木工・東京ショールーム

家具新聞 & 家具新聞電 購読中